

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田 均

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当部長 田中澄夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当部長 田中澄夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間		第59期 第1四半期 連結累計期間		第58期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		2,186,154		2,312,434		12,069,205
経常利益又は経常損失() (千円)		143,318		73,494		162,293
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)		95,180		50,837		83,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		105,767		46,197		139,912
純資産額 (千円)		5,594,415		5,764,750		5,840,017
総資産額 (千円)		14,874,269		14,638,914		15,711,038
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)		6.52		3.49		5.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		37.6		39.4		37.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称及び配列を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の停滞や原材料価格の高騰などによる企業収益への影響が懸念されるも、政府の推し進める経済、財政政策による円高の是正や株価の上昇を背景として企業の景況感が好転し始めるなど、景気は確実に回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、本年4月からの「事業部制」の導入に伴い、各事業部における採算管理の徹底により売上の拡大と収益の改善を推進するとともに、生産の効率化と原価の低減を図ってまいりました。また、関東以北を営業エリアとする東日本支店の組織再編を行うとともに人員を増強するなど、地域の需要に対応した販売体制の強化も実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は23億12百万円（前年同期比5.8%増）、営業損失は86百万円（同73百万円の改善）、経常損失は73百万円（同69百万円の改善）、四半期純損失は50百万円（同44百万円の改善）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（土木資材事業）

公共事業の増大に伴い、重圧管をはじめ、側溝などの道路用製品が好調に販売拡大したことにより、当セグメントの売上高は12億94百万円（前年同期比16.9%増）、当セグメント損失は37百万円（同48百万円の改善）となりました。

（景観資材事業）

大型民間工事が低調に推移したことにより、主力のバリアフリータイプや保水・透水タイプの舗装材が苦戦を強いられ、当セグメントの売上高は6億88百万円（前年同期比8.1%減）、当セグメント損失は48百万円（同23百万円の改善）となりました。

（エクステリア事業）

主力製品である立水栓などのガーデン製品については、品揃えを図り拡販に注力した結果、前年を上回るも、その他の関連製品が伸び悩んだことにより、当セグメントの売上高は3億28百万円（前年同期比0.2%減）、当セグメント損失は0百万円（同2百万円の改善）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、「事業部制」の導入による組織変更に伴い、従来の報告セグメントである「土木事業」「都市環境事業」「エクステリア事業」を、それぞれ「土木資材事業」「景観資材事業」「エクステリア事業」に名称変更しております。なお、報告セグメントとして開示する事業セグメントの範囲に変更はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	15,321,000	15,321,000		

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)は、平成25年7月16日付で東京証券取引所と現物市場統合し、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		15,321,000		2,019,800		505,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)2	普通株式 734,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,490,000	14,490	
単元未満株式	普通株式 97,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,490	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614番地13	734,000		734,000	4.79
計		734,000		734,000	4.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,916	855,076
受取手形及び売掛金	5,364,611	4,180,803
商品及び製品	1,035,424	1,165,080
仕掛品	72,134	77,919
未成工事支出金	31,289	12,649
原材料及び貯蔵品	195,650	203,031
繰延税金資産	21,459	51,118
その他	45,927	53,710
貸倒引当金	11,247	8,868
流動資産合計	7,664,167	6,590,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,431,037	1,415,857
土地	4,924,215	4,924,215
その他(純額)	909,586	919,298
有形固定資産合計	7,264,839	7,259,370
無形固定資産	177,339	180,917
投資その他の資産		
投資有価証券	401,438	408,493
繰延税金資産	109,514	106,100
その他	125,518	124,021
貸倒引当金	31,780	30,509
投資その他の資産合計	604,692	608,105
固定資産合計	8,046,871	8,048,393
資産合計	15,711,038	14,638,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,153,255	2,378,450
短期借入金	4,901,528	4,874,598
未払法人税等	66,487	8,804
未払消費税等	62,686	13,952
未払費用	115,657	166,771
賞与引当金	38,944	43,449
その他	388,291	289,851
流動負債合計	8,726,852	7,775,877
固定負債		
長期借入金	680,135	647,063
退職給付引当金	246,912	245,011
その他	217,121	206,211
固定負債合計	1,144,168	1,098,285
負債合計	9,871,021	8,874,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,609
利益剰余金	1,801,428	1,721,419
自己株式	73,862	73,782
株主資本合計	5,763,952	5,684,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,064	80,704
その他の包括利益累計額合計	76,064	80,704
純資産合計	5,840,017	5,764,750
負債純資産合計	15,711,038	14,638,914

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1 2,186,154	1 2,312,434
売上原価	2 1,872,105	2 1,961,233
売上総利益	314,048	351,201
販売費及び一般管理費	474,280	437,924
営業損失()	160,232	86,723
営業外収益		
受取配当金	4,977	5,499
受取賃貸料	4,975	4,930
工業所有権実施許諾料	11,544	9,212
雑収入	11,359	7,745
営業外収益合計	32,857	27,387
営業外費用		
支払利息	11,830	9,730
賃貸費用	2,266	2,197
雑損失	1,846	2,231
営業外費用合計	15,944	14,159
経常損失()	143,318	73,494
税金等調整前四半期純損失()	143,318	73,494
法人税、住民税及び事業税	8,308	6,001
法人税等調整額	56,446	28,659
法人税等合計	48,137	22,657
少数株主損益調整前四半期純損失()	95,180	50,837
四半期純損失()	95,180	50,837

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	95,180	50,837
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,586	4,639
その他の包括利益合計	10,586	4,639
四半期包括利益	105,767	46,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,767	46,197
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	246,855千円	236,959千円
支払手形	371,053	476,062
その他(設備関係支払手形)	4,134	9,447

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 売上の季節的変動について

当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	85,328千円	84,799千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	29,175	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	29,172	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木資材 事業	景観資材 事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,107,360	749,144	329,648	2,186,154		2,186,154
セグメント間の 内部売上高又は振替高		1,097		1,097	1,097	
計	1,107,360	750,242	329,648	2,187,252	1,097	2,186,154
セグメント損失()	85,812	71,887	2,632	160,332	100	160,232

(注) 1 セグメント損失()の調整額100千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	土木資材 事業	景観資材 事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,294,883	688,725	328,825	2,312,434		2,312,434
セグメント間の 内部売上高又は振替高		2,217		2,217	2,217	
計	1,294,883	690,943	328,825	2,314,652	2,217	2,312,434
セグメント損失()	37,617	48,548	557	86,723		86,723

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「事業部制」導入による組織変更に伴い、従来の報告セグメントである「都市環境事業」「エクステリア事業」「土木事業」をそれぞれ「景観資材事業」「エクステリア事業」「土木資材事業」に名称変更し、量的な重要性に基づいて配列の上、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。報告セグメントとして開示する事業セグメントの範囲に変更はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び配列に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円52銭	3円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	95,180	50,837
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	95,180	50,837
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,587,457	14,586,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年4月26日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,172千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 6 日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。